

2021 年度事業報告

1. はじめに

2021 年度は新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発令から始まり、終息の兆しの見えないまま京都府の 1 日の新規感染者数が千人前後の高止まりで推移するまま年度が終わるコロナ禍の 1 年でした。この中で職員のみなさんの奮闘で感染拡大を最小限に抑え、西の京通所リハ、4 保育園、パーチェで営業休止・休園がありましたが、介護事業所は入所者の感染者を 0 に押さえ込んできました。多くの高齢者施設等でクラスターが発生し、第 6 波では必要な入院ができず、施設に留め置きが発生し、不幸にもお亡くなりになられる事態が他施設で発生しています。

2 月末にはロシアによるウクライナ侵攻が開始され、多くの市民が犠牲になっています。保健福祉の会として 3 月 7 日の理事会で「ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に抗議します」の決議を採択しました。一刻も早い戦争終結を願います。

2. 2021 年度の重点事項

- ①人材確保・育成
- ②人権を守るために
- ③第三者評価
- ④法人運営
- ⑤管理体制

以上の取り組みの詳細は、各事業所の報告を参照いただき、「2021 年度事業」の概要を以下の通り報告します。

① 人材確保・育成の取り組み

職員紹介、新卒採用含め就職説明会の利用、養成校への働きかけ、ホームページへの記載、ハローワーク等への募集、派遣・紹介会社の利用により 2021 年度は 52 人（介護:25 人、保育:21 人、児童支援:6 人）の職員を採用しました。うち、常勤職員は 13 人です。介護事業部では無資格・未経験の若手職員を採用し、2 名が資格を取得し、契約職員から常勤職員に身分変更しました。一方、退職は介護事業部の解雇 1 名を含む 41 人（介護:19 人、保育:20 人、児童支援:2 人）で、うち、常勤職員は 13 人です。

育成については介護事業部で他職種研修、統一会計基準推進士講座、平和塾等に参加しました。保育事業部で法人理念について園長・主任・副主任を対象に研修会を開催しました。児童支援事業部では全障研集会に 2 人が参加しました。3 月に理事長の平和学集会を保育事業部と児童支援事業部で計画しましたが、新型コロナ第 6 波の影響により 4 月に延期しました。

② 人権を守るための取り組み

コロナ禍で子ども、利用者、職員の人権を守るために、各事業部で安全に関する学習会を開催しました。また、職員の健康を守るためにメンタルヘルス対策指針の策定とハラスメント防止規定の改定に着手しました。

③ 第三者評価

第3者評価は青い空保育園が受審しました。老健西の京と白い鳩保育園が受審を計画しましたが、コロナ感染第6波の影響等で2022年度に延期しました。

④ 法人運営

理事長、常務理事が交代しました。前年まで介護事業部長のみ理事でしたが、今年度から保育事業部長、児童支援部長も理事に就任しました。評議員は7人から9人に増員し、そのうち4人が今年度新たに就任されました。理事長が各事業部会に参加しました、各事業部と理事長、常務理事が懇談し現状把握につとめました。

⑤ 管理体制

介護事業部では老健西の京の師長が交代しました。虹の家では管理者が7月末産休入りのため、以後は管理者代行をたてました。保育事業部は部長が交代しました。また、洛西保育園は園長が交代しました。児童支援事業部は次年度の部長交代のための引き継ぎを行いました。事業計画では児童福祉事業（仮）として統一し、総合的な事業展開を行えるように組織の強化を図るとしましたが、組織統一はせず、研修等で相互乗り入れをしました。

3. 2021年度事業の概要

【介護分野】

- 老健西の京では平均ベッド稼働率は94.1%でした。2021年介護報酬改定で導入されたLIFEには相談室、各フロア、通りハ、リハ、事務等他職種が協力し、4月から算定することができました。
- 特養都和のはなでは7月から共用型認知症対応型通所介護の施設基準を取得し、8月から週1回4時間の利用者を確保しています。年間のベッド稼働率は97.5%でした。
- グループホーム都和では平均ベッド稼働率は98.2%でした。入院された利用者が大腿骨骨折で入院期間が延長し、対応が遅くなり稼働率が下がりました。コロナ感染の影響により、家族の面会の制限・禁止、レクレーションの中止等で、利用者のストレスが増し、それに対応しました。
- ケアステーション虹の家では38件目標に対して月平均40件と目標を達成することができました。8月以降は管理者の産休、育休で代行体制をとり、11月に非常勤職員1名増員しましたが、新型コロナの影響で職員体制が厳しく、少ないスタッフの状況は変わらずにいます。
- 介護事業所全体で長引くコロナ対応に職員あげて取り組みました。その結果、職員の中では感染者が発生しましたが、入所者での感染者を0に抑えました。

【障害分野】

- 予算に未計上の個別サポート加算Ⅰを算定したことがサービス活動収益が大きく予算超過した要因です。保育事業部との研修で連携を進めました。
- パーチェでは従前、利用児と家族の混乱を避けるため療育の2カ所利用をお断りしてきましたが、3月に保護者、事業所、行政で協議し、例外的に二カ所利用を認めることになりました。
- 第二パーチェでは緊急事態宣言発令中はオンラインでの療育が制度化（居宅特例）され、希望者に実施しました。ZOOMを利用し、画面越しにゲーム等行いました。
- パーチェ梅小路では4名体制加算がとれず、収益確保に影響しました。2022年度から発達検査を療育として実施できるように有資格の職員を確保し、研修に参加して準備を進めました。
- 児童相談支援パーチェでは相談支援専門員の資格喪失があり、今年度は2名体制となりました。

梅小路の対象者はセルフプランの相談にのることで対応しました。

【保育分野】

- 白い鳩保育園は定員に5人少ない状況からスタートし、11月に定員を確保しました。今年収益が大幅に減少した要因です。5月にコロナ感染が発生し、初めて休園しました。
- 洛西保育園では園長が交代しました。保育事業部、他園園長、法人事務局で援助しました。京都市からの要請で医療ケア児を受け入れました。京都市との定期カンファレンスはコロナ禍のため開催できませんでした。
- あらぐさ保育園では昨年度末から常勤の退職なしで職員体制としては安定しています。保育の様子の子の写真をオンライン写真販売サービスを利用しました。
- 青い空保育園ではコロナ禍でも各行事を少人数でできる企画にかえ、少しずつでも保育の様子を保護者に知ってもらったり、横のつながりが作れるように工夫をしました。5月にノロウイルス感染症が流行、職員、園児の複数人からノロウイルスが検出されました。行政に連絡をして、訪問と指導、その後3週間の健康観察をおこないました。

【コロナ対応】

- 介護事業部入所施設での入所者の感染はありませんでした。10月から2ヶ月程度面会制限を対策をとって部分解除しましたが、それ以外の期間は面会を制限しました。
- 各事業所で出勤時の検温等職員の健康管理を徹底しました。第6波の行政の検査対応が追いつかない時期から事業所負担で出勤が必要な職員等のPCR検査を実施しました。
- 保育園は第6波で園児1名又は職員2名の感染で休園の措置が行政から示され、4ヶ園すべてが期間の長短はありましたが休園となりました。
- パーチェは3事業所とも児童の陽性者が発生し、当日休園がありました。通園が週に1回が多いため休園は1日程度でした。

【予算達成】

- 当期活動増減差額は法人全体、3事業部とも黒字でした。法人全体、保育事業部、児童支援事業部は予算を達成しました。予算達成事業所は虹の家と洛西保育園、あらぐさ保育園、青い空保育園、児童支援4事業所の8事業所でした。詳細は決算報告をご覧ください。

【地域等との連携の取り組み（感染状況を踏まえて）】

- 全体的にコロナ感染が落ち着いていた第3四半期を除いてコロナ新規感染者が高止まりの状況にあったためコロナ前に実施していた取り組みができませんでした。その中で介護事業部では中堅研修で中・右京健康友の会と共催して介護懇談会や洛西保育園と協力して食糧支援プロジェクトを実施しました。
- 白い鳩では2016年度から「基幹ステーション」として毎月の園庭開放、月1回の遊ぼう会を開催し、新型コロナの感染状況により中止もしくは制限付きでの開催の判断をしています。北区はぐくみ室の基幹ステーション会議に定期的に参加しました。洛西保育園で赤ちゃんとあそぼう会を開催し、10月以降コンスタントに参加者がいます。あらぐさ保育園では7月子育て講座を開催しました。青い空保育園では園庭開放は毎日行い、子育て相談専用メールを開設して、相談しやすい環境を工夫しています。

○パーチェでは地域向けおたより（おひさま通信）（年2回5月・1月）を発行しました。中部圏
域障害者自立支援協議会児童部、京都市自立支援協議会児童部会に参加し、京都市主催の放課後
デイサービス研修会に講師を派遣しました。第二パーチェでは中京区発達支援ネットワーク運営
委員として参加しました。ほっこりランドとして洛中児童館、聚楽児童館で地域の乳幼児対象に
実施しました。パーチェ梅小路では2カ月に一度「下京友の会だより」で療育に関する記事を連
載しています。児童相談支援パーチェでは放課後デイでの支援内容について不安を持たれて相談
を受けています。

【社会保障制度を守り発展させる活動】

○介護事業部では介護ウェブに取り組み、スタンディングや署名活動を行いました。

○民間保育園等の人件費等補助金の改悪の2022年度予算が3月京都市議会で可決され、民間保
育園全体で13億円の補助金減になります。しかし、各保育園での具体的削減額は不明です。予
算採決当日まで保育事業部は福保労保育支部と連携して反対運動に取り組みました。